

## 令和元年度微小粒子状物質合同調査報告書の作成（案）

## 1 報告書の構成

全体構成は前年度報告書をベースとして、以下の点を変更する。

- ・第4章「年間のPM2.5高濃度発生状況」の「高濃度事象の詳細解析」については、複数地域でPM2.5日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した事象の中から2事例とする。選定基準は「複数地域でPM2.5日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した事象」とするが、解析実施の有無は数値にこだわらず、状況に応じて判断する。ただし、測定結果に応じて解析数を削減する。
- ・第4章「年間のPM2.5高濃度発生状況」の「高濃度事象のまとめ」は行わない。

## 2 執筆分担

報告書 本編		R2		R1	H30	H29
		主担当	副担当			
1章	はじめに	東京都	埼玉県	栃木県	長野県	群馬県
2章	調査方法	東京都	埼玉県	栃木県	長野県	群馬県
3章	各季節の気象概況	相模原市	茨城県	相模原市	相模原市	相模原市
	3.1 春季	栃木県	群馬県	東京都	東京都	東京都
	3.2 夏季	埼玉県	静岡県	埼玉県	埼玉県	埼玉県
	3.3 秋季	長野県	川崎市	長野県	川崎市	長野県
	3.4 冬季	静岡県	千葉市	静岡県	静岡県	静岡県
	3.5 四季の比較	浜松市	横浜市	浜松市	浜松市	茨城県
4章	4.1 高濃度日出現状況	茨城県	神奈川県	茨城県	茨城県	神奈川県
	4.2 事例1	横浜市	栃木県	千葉市	横浜市	栃木県
	4.3 事例2	千葉市	長野県	群馬県	栃木県	横浜市
5章	発生源寄与の推定	山梨県 千葉県 さいたま市		千葉県 山梨県 さいたま市	さいたま市 山梨県 千葉県	山梨県 千葉県 さいたま市
6章	総括	東京都	埼玉県	栃木県	長野県	群馬県

報告書 資料編	R2	R1	H30	H29
1 試料採取要領	東京都	栃木県	長野県	群馬県
2 測定方法及び検出下限・定量下限	静岡市	静岡市	静岡市	静岡市
3 調査地点の概況	東京都	栃木県	長野県	群馬県
4 気象要素の測定地点	相模原市	相模原市	相模原市	相模原市
5 高濃度事象解析の対象地点	茨城県	茨城県	茨城県	群馬県
6 精度管理結果	栃木県	長野県	群馬県	茨城県
7 調査結果の発表及び投稿一覧	東京都	栃木県	長野県	群馬県

光化学オキシダント調査事業 会議資料	R2	
	主担当	副担当
解析調査	群馬県、神奈川県 千葉市、川崎市	

### 3 報告書作成上の検討事項

- (1) 解析対象地点の選定（前年度と同様の方法，別冊参照）
  - ・成分調査結果解析対象地点及び高濃度事象詳細解析対象地点は、ともに一般局とする。
  - ・成分調査結果解析対象地点は、都県分は全地点、政令市分は1地点選定する。
  - ・高濃度事象詳細解析対象地点は、以下の方法で選定する。
    - ① 成分分析調査地点を含む5～20地点とする。
    - ② 極端な空間的偏りがないようにする。
    - ③ 政令市については、各県で取りまとめる。
- (2) 二重測定の判定基準を超過した測定値の扱い
  - ・平成29年度PM<sub>2.5</sub>成分測定結果の環境省への報告において、二重測定の判定基準を超過した測定値は、欠測とせずに、フラグ付きで測定値をそのまま報告することになった。
  - ・平成30年度報告書作成にあたり、当該フラグ付き測定値の扱い（有効、欠測）について、原則としてフラグ付のまま有効とするとのことであった。令和元年度報告書についても、前年度と同様とする。
- (3) 高濃度事象詳細解析対象期間の決定方法  
前年度と同様に「4.1 高濃度日出現状況」担当自治体及び幹事県で案を作成し、各自治体にメールで確認し、決定する。
- (4) 「各季節の概況」における調査期間について  
前年度と同様に5章（発生源寄与の推定）に合わせ、全期間（14日間）を対象とする。

### 4 執筆要領

- (1) 基本的に従前どおりとする。
- (2) 原則として Microsoft Word で執筆する。
- (3) ページ設定（A4用紙）
  - ・文字数：40文字40行
  - ・余白：上下左右とも30mm
- (4) フォント
  - ・章の表題（12ポイント MS ゴシック）
  - ・節・項の表題（11ポイント MS ゴシック）
  - ・本文（10.5ポイント、MS 明朝、ただし英数字は Times New Roman）
  - ・図表中のフォント（MSP ゴシック、印刷時に文字が小さくなりすぎないように留意）
  - ・マイクロ（μ）はマイクロと入力し、変換した“μ”を Times New Roman にしたものを使用する。
  - ・「%」については Times New Roman を使用する。
- (5) 図表番号  
章-節-通し番号の3桁で表記する。（例：図 4-1-1）
- (6) 日付の表記  
本文中の年（暦年及び年度）は和暦、月日は「○月○日」と表記する。ただし、図表中の年月日は必要に応じて変更可能とする（例：○月○日→○／○）。
- (7) その他
  - ・定義が必要な用語については、議論の上で、原則として統一の表記を使用する。
  - ・カラー原稿で可
  - ・カッコは全角を基本とする。（カッコ）

- ・ 数値と単位（％は除く）の間に半角スペースを入れる。（例：35 ng/m<sup>3</sup>）
- ・ 引用文献は、「引用文献<sup>1)</sup>」のように表記する。
- ・ NMHC のグラフは[ppmC]単位で表記する。[0.1ppmC]ではない。
- ・ グラフのプロットは小さすぎないよう工夫する。

## 5 データ提供及び取扱い

項 目	内 容	備 考
データ提供 依頼	事務局から各自治体の行政部門大気環境担当課長宛てに 依頼文を送付する。（資料 4 参照）	依頼時期 7 月下旬
提供 1	・ 大気常時監視測定データ（様式 1） ・ PM2.5 日平均値（様式 2）	提供期限 8 月中旬
提供 2	・ 高濃度事象の詳細解析に係る大気常時監視測定データ （様式 3）	提供期限 9 月下旬
提供方法	専用ホームページへアップロードする。 <u>URL: <a href="http://kanto-spm.org/wp-login.php">http://kanto-spm.org/wp-login.php</a></u> ID : municipality、PW : spmkanto （アップロードできない場合は事務局へメールする。 メール送信先 : <a href="mailto:S0000624@section.metro.tokyo.jp">S0000624@section.metro.tokyo.jp</a> ）	アップロード方法 （資料 5 参照）
執筆担当者 へのデータ 配信	ホームページからダウンロードする。 （ダウンロードできない場合は事務局へ連絡し、事務局が メールする。）	データは会員間の内 部データとし、取扱 いに注意する。
解析結果中 間報告提出	10 月中旬（第 2 回会議前）	原稿提出方法はデー タ提供と同様
初稿提出	12 月上旬（第 3 回会議前）	